資料7

令和4年度
「ゼロカーボン北海道」実現に向けた取組について

～ 2030 年度までの 48%削減、2050 年までの“実質ゼロ”に向けて ～

ZERO
CARBON
HOKKAIDO
SORACHI
Subprefecture

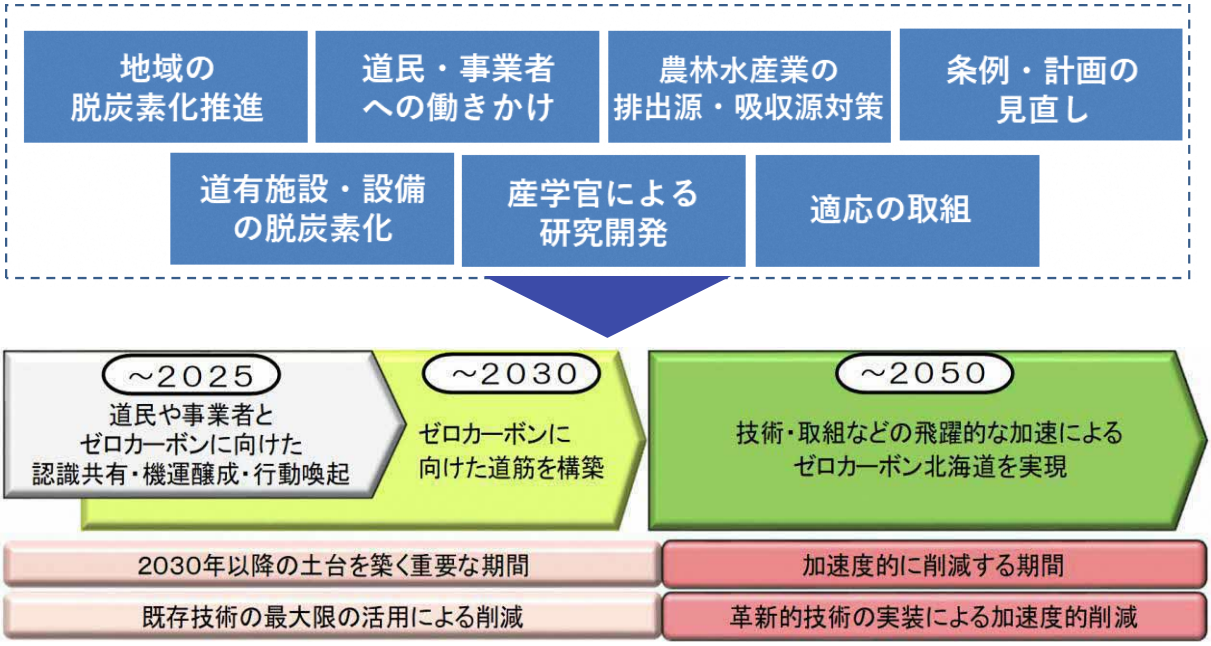
＜令和4年度の取組ポイント＞

- ○ 市町村の脱炭素化に向けた取組を<u>進捗に応じて支援</u>
- ○ <u>CO_2排出量の見える化</u>により、道民・事業者の脱炭素化の<u>意識醸成や行動変容</u>を促進
- ○ 道自らも<u>庁舎のZEB化</u>や<u>次世代自動車導入</u>を推進

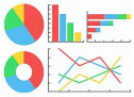
「ゼロカーボン北海道」の実現に向けて、道は2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で48%削減を目指すこととしています。

2050年までのゼロカーボンに向けた道筋を構築し、道民、事業者の皆様と認識を共有し、気運醸成や行動喚起を図るため、道は、「7つの柱」を軸に、地域の脱炭素化と経済の活性化、レジリエンス向上の同時達成に取り組みます。

【取組の７つの柱】



【7つの柱と主な取組】

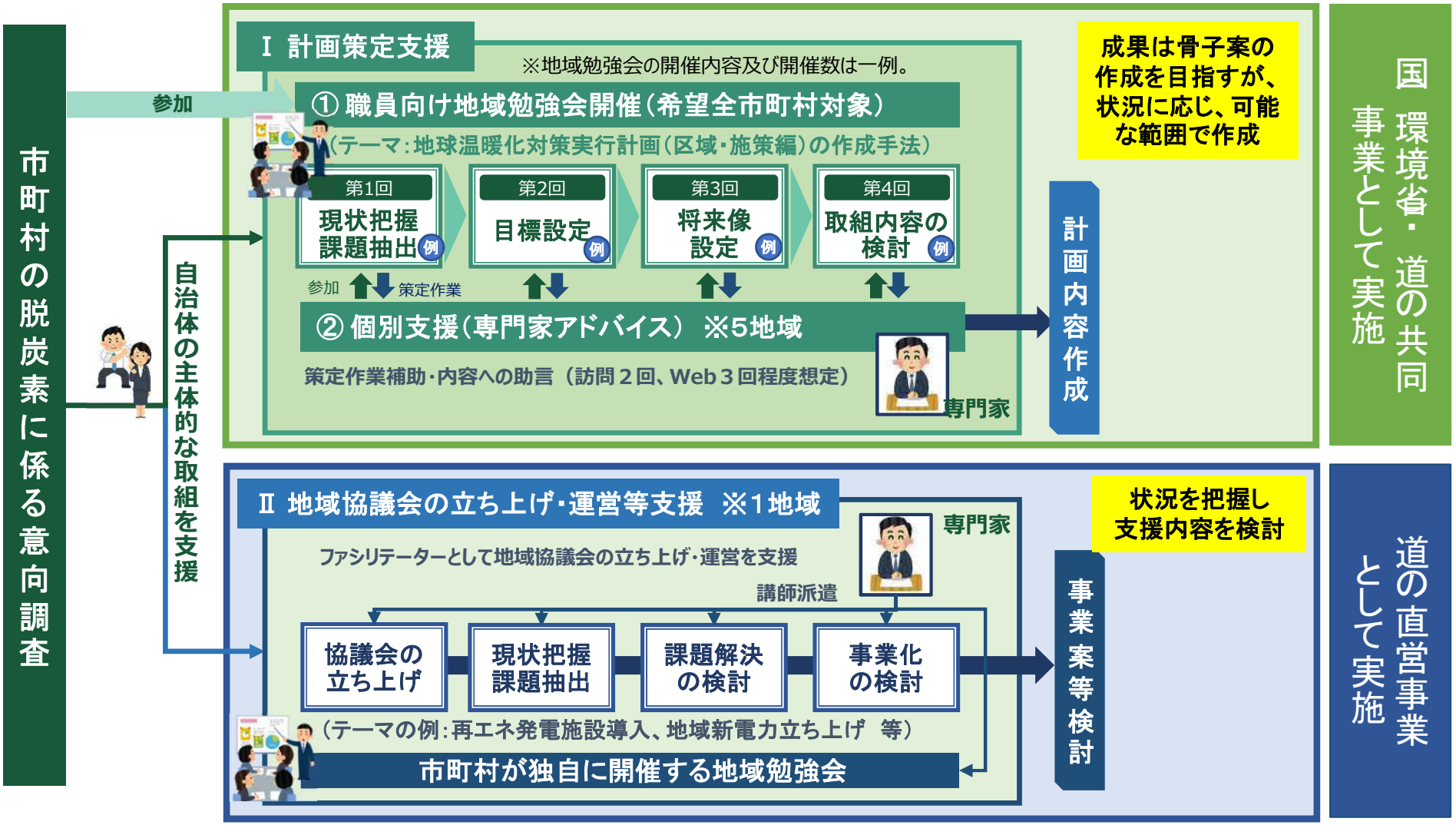
	柱	主 な 取 組
1	地域の 脱炭素化推進	・市町村の計画策定や地域協議会の立ち上げ・運営支援 ・市町村や民間等が連携した新エネの取組を支援 ・地域特性に応じたゼロカーボンの推進 など
2	道民・事業者 への働きかけ	・CO_2排出量の「見える化」による行動変容の促進 ・住宅の省エネ性能向上の推進 ・民間事業者の脱炭素の取組への表彰 など 
3	農林水産業の 排出源・吸収源 対策	・有機農業、クリーン農業の促進 ・活力ある森林づくりの推進、道産木材の利用促進 ・ブルーカーボンに資する取組支援 など
4	条例・計画の 見直し	・ゼロカーボン北海道実現のための枠組みの構築
5	道有施設・設備 の脱炭素化	・庁舎への再エネ導入、ZEB 化の推進 ・公用車の次世代自動車化の推進 など
6	産学官による 研究開発	・畜産分野等の温室効果ガス削減に向けた調査 ・森林吸収量の増加手法の研究 ・北方型住宅の普及や ZEH の技術開発 など
7	適応の取組	・北海道気候変動適応センターによる情報発信、助言等 ・地域の適応の取組促進 など

■ 北海道における地域脱炭素推進支援事業（仮）

ZERO CARBON HOKKAIDO

● 市町村の脱炭素進捗度に応じた「市町村の主体的な取組」への支援を行う。

✓市町村からの要望が多い、「**Ⅰ地球温暖化対策実行計画（区域・施策編）の策定**」、「**Ⅱ地域脱炭素に関する協議会の立ち上げ・運営**」（いずれも合意形成が必要）に対して支援を行う。
✓市町村が主体的に行う上記の取組について、**専門性の高い事業者による各種サポート**を行う。
✓全市町村を対象とした**職員向け勉強会を実施**し、**市町村が独自に開催する地域勉強会に対して講師を派遣。**



地域づくり総合交付金
(R4年度当初予算額：50,000千円(交付率 1/2以内))

事業名

地域づくり総合交付金（特定課題対策事業（ゼロカーボン推進事業（仮称））

事業概要等

◆ **交付対象事業【調整中】**

ゼロカーボン北海道の実現に向けて取り組む、地域の特性と優位性を活かした脱炭素化の事業で、特に重点的に支援する必要があると知事が認める事業
（ハード系事業及びソフト系事業）

◆ **交付対象者【調整中】**

市町村等

◆ **交付率**

1／2以内

◆ **予算額**

50，000千円
（内 訳）

区分	予算額（千円）
総 額	4，580，000
特定課題対策事業	200，000
ゼロカーボン推進事業	50，000

役割分担等

項 目	振興局	ゼロカーボン戦略課
制度設計等（4月）	• 地域の取組の把握 • 支援内容の周知、事業の掘り起こし	• 要望調査 • 実施要綱決定
募集・審査（5月）	• 事業計画受理、進達 • 審査への協力（情報提供等）	• 事業募集 • 事業計画審査
事業採択（6～7月）		• 内示 • 交付決定
実績報告（随時）	• 実績報告受理、進達 • 現地調査への協力	• 実績報告審査 • 現地調査 • 額確定、交付金交付

※事業募集時期は、一般事業等の募集と合わせる予定であり、記載の時期は想定。

太陽光発電及び蓄電池システム共同購入事業

ZERO CARBON HOKKAIDO

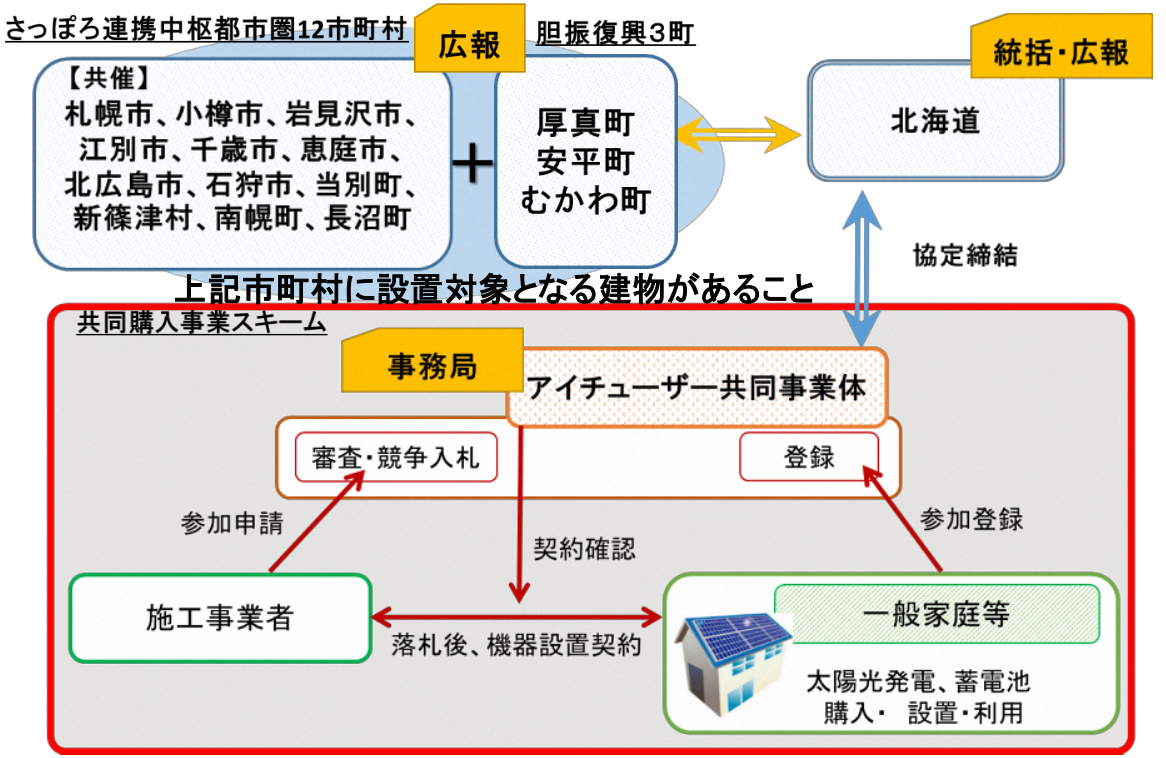
事業概要

- 目的はゼロカーボン北海道の実現に向けた「**家庭部門等における再エネ導入促進**」。
- 同事業は、太陽光発電及び蓄電池システムの購入希望者を広く募り、一定の需要をまとめ、施工事業者に対し競り下げ方式での競争入札にかけ、スケールメリットによる価格低減と着実な設備導入を促す仕組み。民間連携事業として令和３年度から展開。

経過

令和３年３月	： 事業の事務局を担う民間事業者を公募・選定し、協定を締結（**アイチューザー共同事業体に決定**）。
令和３年５月12日～９月７日	： さっぽろ連携中枢都市圏12市町村（札幌市、小樽市、岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、南幌町、長沼町）を対象地域に共同購入の参加募集を実施。 参加登録実績400件
令和３年１０月～	： 落札した施工事業者及び購入希望者間での契約手続きや実際の施工を開始。
令和４年３月１６日～８月１７日	： さっぽろ連携中枢都市圏12市町村及び胆振復興３町（厚真町、安平町、むかわ町）を対象地域に追加して共同購入の参加募集を実施中。

R4 運用体制



再エネ由来電力切替共同購入事業

概要趣旨

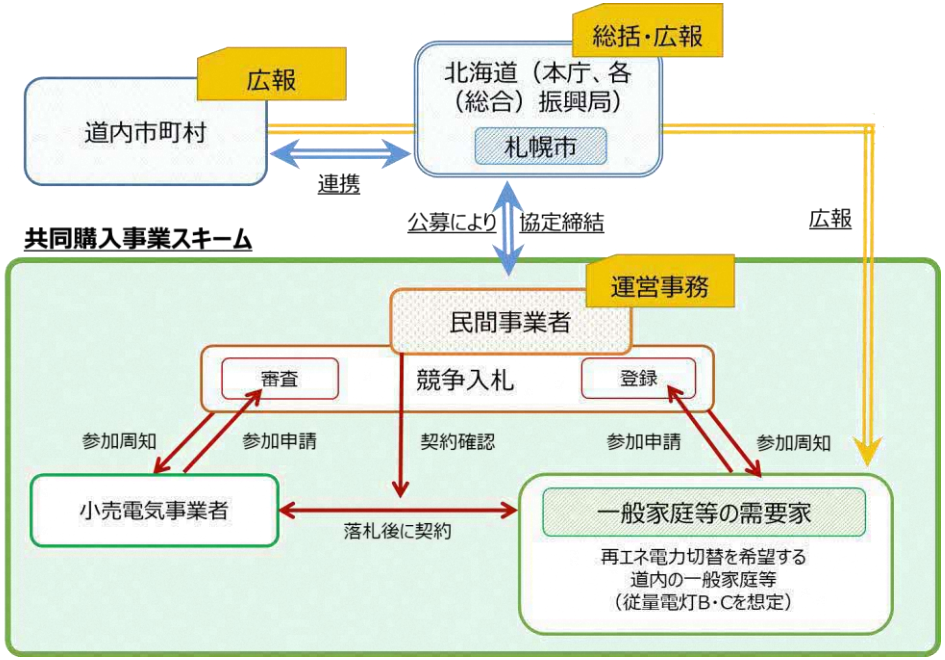
- 再エネ由来電力切替の共同購入は、一般家庭等から再エネ由来電力の購入希望者を募り、一定量の需要をまとめ、電力小売事業者に対し競り下げ方式での競争入札にかけることで、**スケールメリットによる価格低減で再エネ由来電力への切替を促す仕組み**
- 首都圏９都県市（東京・神奈川等）をはじめ、京都府・福岡市等が**競争入札の運用を担う民間事業者との協定事業として展開**しており、環境省や全国知事会でも**民間ノウハウを活用した優良連携事例**として特集されている

道及び札幌市旗振りのもと令和4年度に同協定事業を実施 ➡ 家庭部門等の消費者サイドへの再エネ利用拡大へ！

実施体制

協定方法 役割 等

- 道（本庁）と札幌市は**競争入札の運営を担う民間事業者を公募・選定**し協定を締結。
- 協定事業者は**競争入札の運用事務全般**、道（本庁）及び札幌市は**事業の総括管理・広報**を担当。そのほか道（本庁・各（総合）振興局）は道内市町村との協力体制を確保し、広報力を強化する。



事業のポイント

マルチベネフィット（共便益）の創出

【自 治 体】
・再エネ利活用を効果的に推進
【需 要 家】
・購入コストの削減
【小売電気事業者】
・営業コストの削減

民間のノウハウを活用しながら
官民地域連携で効果的に
ゼロカーボン北海道を実現

道民・事業者のCO2排出量の「見える化」
（R4年度当初予算額：環境生活部　37,430千円）

家庭のCO2排出量見える化アプリ（イメージ）

道民の皆さま

入力を促す
プッシュ通知

【初回：属性入力を依頼】
- 居住地域（市町村）、世帯形態（集合or戸建等）、契約事業者など

【月毎：使用量の入力依頼】
- 「電気」、「ガス」、「灯油」の3種類の使用量

温対計画の目標設定等に活用！

市町村

市町村別CO_2
排出量データ提供

CO_2見える化アプリ

<主な機能>
- CO_2排出量を自動計算
- 使用量、CO_2排出量の経時変化をグラフ、表で可視化
- CO_2排出削減に係る情報提供

入力データ
取得

アプリ開発事業者

市町村別排出
データの取得

北海道

開発・運用
委託

アプリ提供
アプリ設計
保守・管理

モノやポイントなど応援

北海道応援団会議・企業など

事業者のCO2排出量見える化（イメージ）

事業者の皆さま

周知

【対象者】
- 条例対象事業者から中小企業まで

【年毎：使用量の入力依頼】
- 「重油」、「灯油」、「ガス」、「石炭」、「熱」、「電気」などのエネルギー使用量

北海道排出量ボード

<主な機能>
- CO_2排出量を自動計算
- 業種別のほか、経年変化をグラフで可視化

企業名	年間排出量（t-CO2）	備考
A	●●	
B	●●	
C	●●	
D	●●	
E	●●	
…	●●	

オープンデータ化！